



中期経営計画(2026-2028年度)

「名証」ブランドの確立を目指して 2.0

株式会社名古屋証券取引所

2026年3月25日

1. 名証の使命

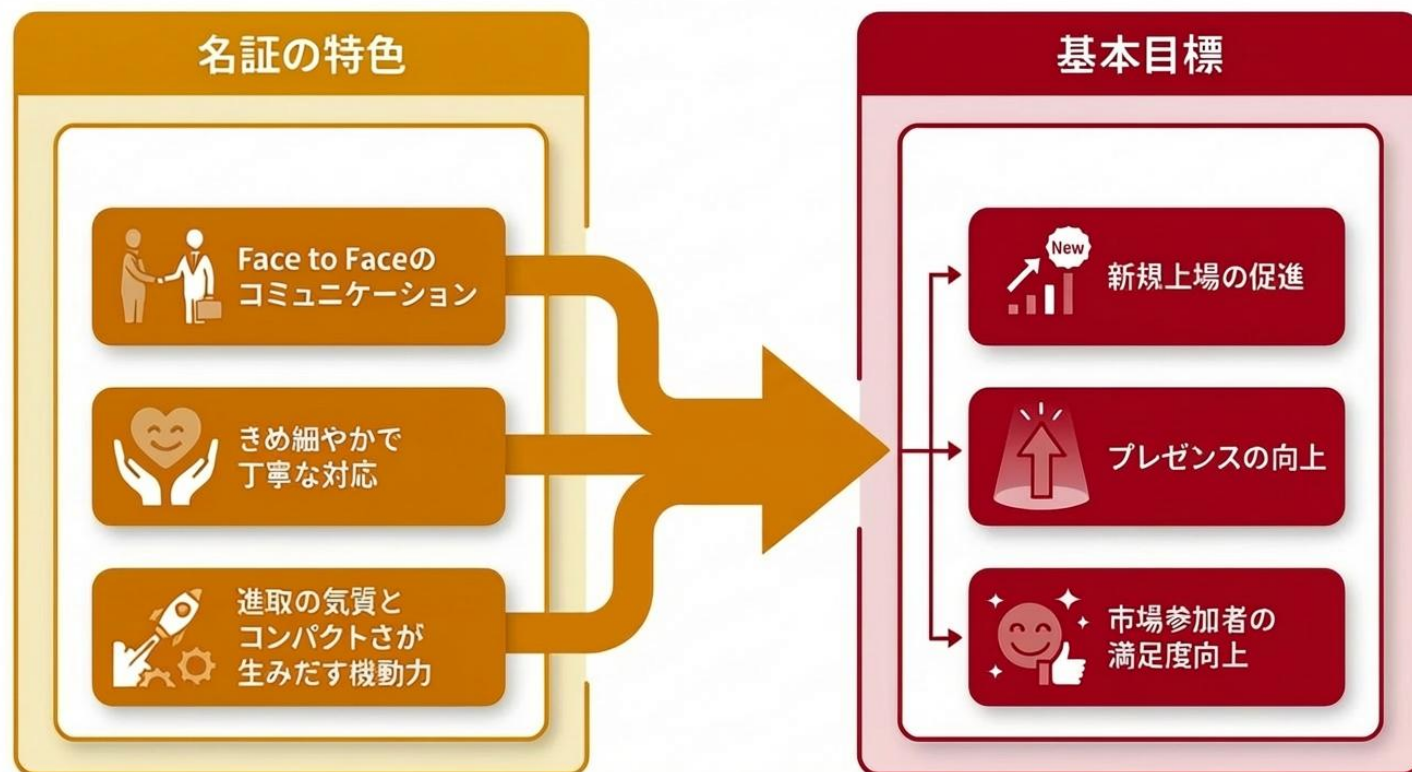
名古屋証券取引所は、公正かつ信頼される利便性の高い市場サービスを提供し、企業の成長と投資家の資産形成に資する。

また、わが国の重要な産業集積地である中部地域の独立した経済インフラとして、中部経済圏の持続的発展に寄与する。

このような使命を果たすことにより、豊かでサステナブルな社会づくりに貢献する。

2. 基本目標

市場参加者に対して、“Face to Faceのコミュニケーション”、“きめ細やかで丁寧な対応”、“進取の気質とコンパクトさが生み出す機動力”という名証の特色を活かしたサービスを提供し、新規上場の促進、プレゼンスの向上、市場参加者の満足度向上を図る。



3. 2026-2028年度の主要な取組み

名証ブランドの確立を目指して 2.0

2023-2025年度は、当面の基本目標を達成するためには「名証」というブランドイメージを定着させることが重要との認識のもと、「名証ブランドの確立を目指して」というスローガンを掲げ施策に取り組んできた結果、上場企業数の増加や当地域以外の地域からの新規上場が増加するなど、ブランド確立の兆しが見え始めている。

2026年度からの3年間は、真の「名証」ブランドの確立を目指してこれまでの活動を継続しつつ、さらに深化させた取組みを進める。

名証ブランド

1. 全国の企業が
上場できる市場



2. 個人投資家を
重視する市場



3. ニーズに即した
サポート・サービスを
提供する取引所



強固な市場運営基盤

Action 1. 上場の選択肢としてのプレゼンスの向上

未上場企業に対するアプローチの推進

- 全国の未上場企業を対象に、IPOセミナーや個別訪問を中心とした新規上場促進活動を幅広く展開
- 企業との継続的な信頼関係の構築を通じたIPO支援
【目標】 3か年で21社(年平均7社)の新規上場

スタートアップに対する成長支援

- 行政、経済団体及びスタートアップ支援団体とのコラボレーションによるイベントの開催など連携、協力を継続
- スタートアップ企業とのコミュニケーションを通じた支援を継続

市場の差別化を念頭においた制度の整備

- 上場制度整備後の状況をフォローアップし、必要に応じて企業の持続的成長を支えるための上場制度のリファインを実施



Action 2. 個人投資家重視の特色の追求

上場企業と個人投資家をつなぐIRサポートの充実

- 個人投資家の拡大に対応した「名証IRエキスポ」の開催
- 上場企業によるプレゼン方式のIRセミナー(会場形式・オンライン形式)の開催
- 上場企業トップと著名講師との対談方式によるIRセミナーを実施

【目標】 参加企業の満足度で高評価8割以上

個人投資家育成に向けた金融経済教育の推進

- 親子経済教室やインターネットを活用した株式投資コンテストを継続

【目標】 参加者の満足度で高評価8割以上

- 大学との連携講座や大学・高校への講師派遣を拡大
- 上場企業の従業員等のニーズに応じた金融リテラシー向上に資する活動を実施



Action 3. 市場参加者のニーズに応じたサービスの拡充

上場企業・取引参加者に向けた多面的支援

- 上場企業開示担当者向けの新任研修の継続及びより実務に即した少人数制勉強会の開催
- 上場企業の新卒採用活動に対するサポートを継続
- 取引参加者のコンプライアンス確立を促進するために担当者向けセミナーの内容を充実させるとともに、営業担当者向けセミナーの開催を継続
- 上場企業や取引参加者との幅広いコミュニケーションにより意思疎通を高めるほか、企業の直面する課題に対応するための調査・研究やサポートを実施

個人投資家に向けた多様な投資情報の発信

- 名証オンラインTVやYouTubeチャンネル「あしたのマネー」等を活用した投資情報の配信を継続
- 金融情報メディアや個人投資家コミュニティと協力したイベントの開催
- 個人投資家向けに有用な情報発信を行うため上場企業の財務情報等の統計データの分析を実施



Action 4. 市場運営基盤の強化

公正性・セキュリティ耐性・レジリエンス向上の推進

- 巧妙化するサイバー攻撃への対策及び障害に対するレジリエンス向上の観点を踏まえ社内システムをリプレースし、安定した運用を継続
【目標】 2028年11月業務システムリプレース
- 新規上場企業の審査や日々の売買の監視などの自主規制業務について巧妙化する不正リスクに留意して的確に遂行
- 業務の属人化回避のためのマニュアルやダブルアサインメント体制について実効性の検証を実施

人的資本の充実と生産性向上の実現

- 従業員の職務遂行能力アップに向けた業務継承の推進及び研修の強化
- 上場監理や売買審査などの自主規制業務及び経理業務のデジタル化等による業務効率化の推進
- 生成AIの業務フローへの活用拡大に向けた取組みの推進

